

担い手農業者のGAP認証取得 —平成29年度下半期農業景況調査より—

日本政策金融公庫農林水産事業本部は平成30年3月、同年1月に実施した「平成29年度下半期農業景況調査」において、担い手農業者のGAPの取り組みについての調査結果を公表した。

食の安全性については、平成30年3月27日、韓国農林畜産食品部が、京畿道金浦（キンポ）市の豚飼育農場において、2017年2月以来約13ヶ月ぶりに口蹄疫の発生を確認したと発表した事案をはじめとして、今年度もメディアに取り上げられた安全性と正確性に言及するニュースは生産段階から流通段階まで枚挙にいとまがない。矢継ぎ早に食の安全性が取りざたされている日本では、改めて安全性を消費者に示していく必要性に迫られている。本稿では、食の安全性を認証という形で示すことの出来るGAP認証を調査した「平成29年度下半期農業景況調査」の調査結果を解説する。

GAPとは

GAP（ギャップ）とは、良好な農業生産工程管理（Good Agricultural Practice：良い農業のやり方）のことをいい、農業をするうえで各工程の点検や記録を取って管理することで、「安全な農作物を作る」ことを目的としている。農業における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのことである。

GAPは世界各国で行われている取り組みであり、各国の気象条件や環境条件に則り取り組まれている。世界共通の管理基準が設定されているわけではないが、「適正農業規範」、「農業生産工程管理手法」などと日本では訳され認識されている。また、国連食糧農業機関（FAO）では、「GAPとは農業生産の環境的、経済的および社会的な「持続性」に向けた取り組みであり、結果として安全で品質の良い食用および非食用農畜産物をもたらすものである。」と定義されている。

GAP認証には、ドイツのFood PLUS GmbHが策定したGLOBALGAPと、一般財団法人日本GAP協会が策定したASIAGAP・JGAPとがある。

GAPの認知度と取組

本調査の対象は、認定農業者の経営改善の取り組みを評価する「スーパーL資金」、または担い手農業者の新たな取組を支援する「農業改良資金」の融資先で

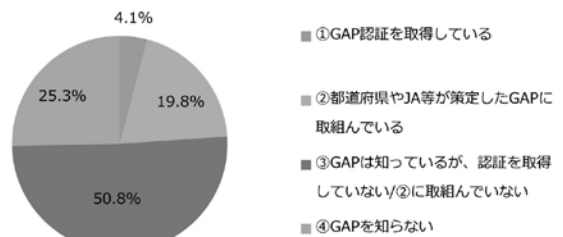
ある担い手農業者で、有効回答数6,711先である。

GAPの取組について、「①GAP認証を取得している担い手農業者」は4.1%、「②都道府県やJAが策定したGAPに取り組んでいる担い手農業者」は19.8%、「③GAPは知っているが、認証を取得していない/②に取り組んでいない」は50.8%、「④GAPを知らない担い手農業者」は25.3%という結果であった（表1）

また、表2は「平成29年度下半期消費者動向調査」の結果で、調査対象は全国の20歳代～70歳代の男女2,000人（男女各1,000人）をモニターとしたものである。GAPの消費者認知度は、「知っている」が4.2%、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が17.2%、「知らない」が78.7%であった。

（表1）

GAPの取組について（データ数=6,187）

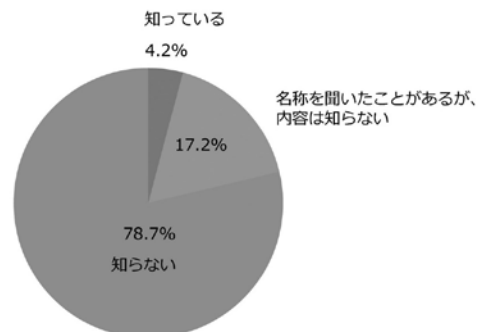


資料：日本政策金融公庫 農林畜産事業本部

（表2）

GAPの消費者認知度（データ数=2,000）

「平成29年度下半期消費者動向調査」より



資料：日本政策金融公庫 農林畜産事業本部

GAPの取組によって感じた効果

表3では、担い手農業者がGAPの取組によって感じた効果、メリットをGAPの取組別（GAP認証を取得している、都道府県やJA等が策定したGAPに取り組んでいる）にまとめている。担い手農業者が一

番の効果を感じているのは「食品事故の予防」であり、全体の49.7%の担い手農業者（全体）から回答を得ている。次に、「環境保全への貢献」が挙げられ、45.1%の担い手農業者がメリットを実感しているとの結果が出た。なお、「売り上げの向上」をメリットとして感じている担い手農業者の割合は22.1%であった。

とくに、①GAP認証を取得している担い手農業者についてみると、「農作業事故の予防」になっているとの回答が57.5%、「食品事故の予防」になっているとの回答が55.8%で、どちらの回答も②都道府県やJA等が策定したGAPに取り組んでいる担い手農業者の割合を上回っている。

(表3) GAPの取組によって感じた効果、メリット (GAPの取組別) (%)

カテゴリ	売上の向上	販路の維持・拡大	不良在庫の削減	食品事故の予防	農作業事故の予防	労働環境の改善	従業員の自主性向上	環境保全への貢献	その他	データ数
全体	22.1	40.6	11.4	49.7	44.6	25.9	17.2	45.1	8.3	1,300
①	25.8	46.4	15.9	55.8	57.5	46.8	38.2	43.8	10.7	233
②	21.3	39.4	10.4	48.4	41.8	21.4	12.7	45.4	7.8	1,067

- ① GAP認証を取得している
- ② 都道府県やJA等が策定したGAPに取り組んでいる

資料：日本政策金融公庫 農林畜産事業本部

表4は、GLOBALGAP、ASIAGAP・JGAPを今後取得する意向の担い手農業者と、それ以外の担い手農業者が、GAP認証取得についてどのようなメリットを感じているかを比較した結果である。

GLOBALGAPを①取得予定の担い手酪農家は、GAP認証取得メリットのうち「売り上げの向上」と「販路の維持・拡大」で、②ASIAGAP・JGAPを今後取得する予定の担い手農業者は、「労働環境の改善」と「従業員の自主性向上」で、③今後もGAPを取得するつもりはない担い手農業者は、「不良在庫の削減」、「食品事故の予防」、「環境保全への貢献」で、他のメリット項目でよりも比較的大きな割合を占めている。

関連して、全国の食品産業（製造業、卸売業、小売業、飲食業）7,007社に対して、GAP関連農産物の取扱いについて調査を行った（表5）。

全体の約半数がGAPを認知していないものの、GAP関連農産物を「①取扱っている」あるいは「②

今後取扱う予定である」という企業の割合は合計で20.9%であった。小売業においては、「取扱っている」が17.4%、「今後取扱う予定である」が12.9%であり、合計で3割以上を占めている。

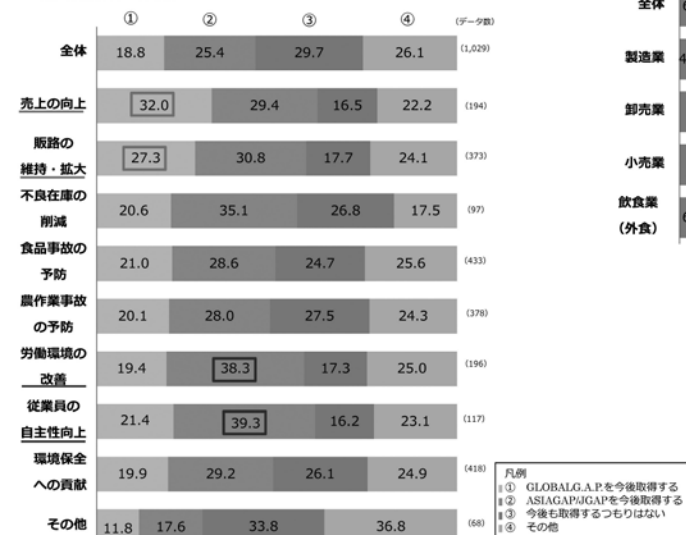
GAPの普及可能性

今回の調査結果では、担い手農業者、消費者、食品産業におけるGAP認知度の低さが見受けられた。しかし、食品産業の中では小売業、卸売業、製造業の順で、消費者に近い食品産業ほどGAP関連農産物を取り扱っている割合が大きくなる傾向がある。したがって、今後は消費者のGAP認知度が高まることによって、GAP関連農産物の取扱い企業が増えていくも想定される。2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、開催時に調達される畜産物の要件として、JGAP認証で適合性を示すとも農林水産省から発表されている。

(表4)

GAP認証の取得について (%)

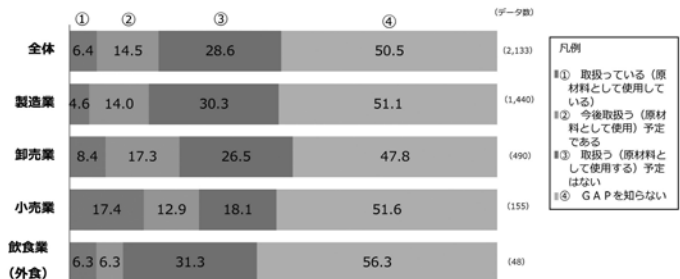
(都道府県等GAPに取り組んでいる経営体を感じているメリットと、GAP認証取得意向のクロス集計)



資料：日本政策金融公庫 農林畜産事業本部

(表5)

GAP関連農産物の取扱いについて (%) 「平成29年度下半期食品産業動向調査」より



資料：日本政策金融公庫 農林畜産事業本部